

2. 産 業

C0201-1 産業大分類別就業者数

平成27年の常住地における就業者数を見ると、総人口の47.8%にあたる9,675人を占めており、過去20年間で29.0%減少している。これは、総人口の減少率の17.5%よりも11.5%高く、就業人口の減少が顕著であることを示す結果となっている。

産業大分類別の就業人口は、第1次産業が135人(1.4%)、第2次産業が3,641人(37.6%)、第3次産業が5,830人(60.3%)、分類不能の産業が69人(0.7%)で、第3次産業の割合が最も高くなっている。

ここ20年間で就業人口は、第1次産業では45.2%に、第2次産業では54.6%に減少している。第3次産業においても、医療・福祉などでは就業人口が増加傾向にあるものの全体では減少傾向にあり、就業人口全体では71.0%に減少している。

また、産業別の就業人口を見ると、製造業の3,038人が全体の31.4%を占め、次いで卸売業・小売業が1,353人で14.0%となっている。

表2-1_A 産業大分類別人口の推移(常住地)

就業者数(人)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
第1次産業	299	186	257	160	135
第2次産業	6,663	6,192	4,960	3,994	3,641
第3次産業	6,659	6,471	6,325	6,076	5,830
分類不能の産業	4	3	61	103	69
合計	13,625	12,852	11,603	10,333	9,675

(国勢調査)

表2-1_B 産業大分類別人口の推移(従業地)

就業者数(人)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
第1次産業	279	174	237	132	120
第2次産業	5,642	5,341	4,171	3,276	1,568
第3次産業	5,871	5,700	5,897	5,750	5,421
分類不能の産業	6	7	45	107	61
合計	11,798	11,222	10,350	9,265	7,170

(国勢調査)

図2-1_A 産業大分類別人口の推移（常住地）

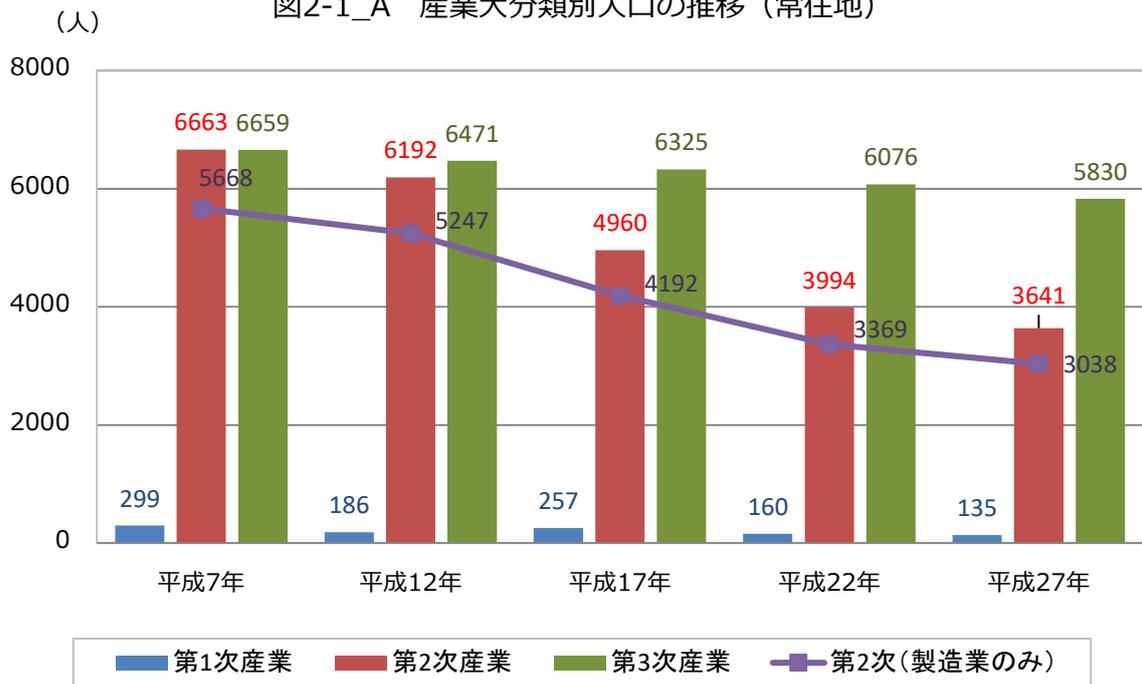
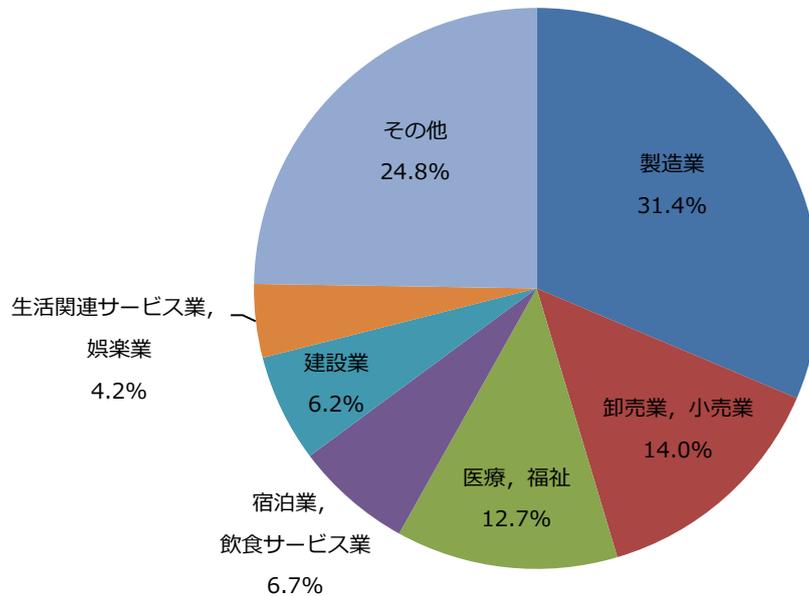


図2-1_A 産業大分類別業種別人口構成比（常住地）（平成27年）



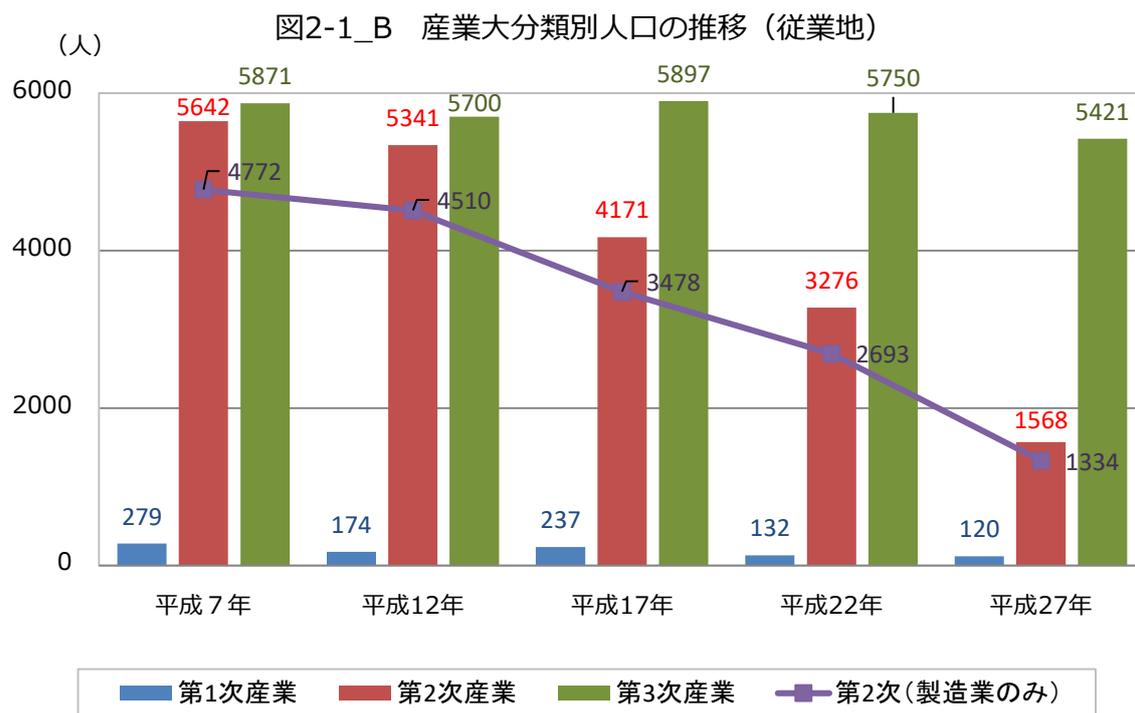
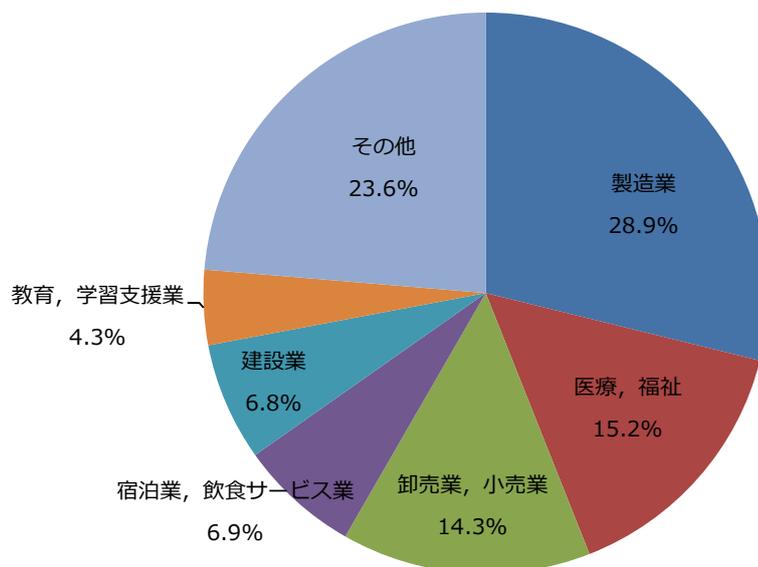


図2-1_B 産業大分類別業種別人口構成比（従業地）（平成27年）



C0201-2 職業大分類別就業者数

平成27年の常住地における就業者数の職業別構成を見ると、生産工程従事者が最も多く23.3%、次いで事務従事者が18.0%、専門的・技術的職業従事者が15.4%、サービス職業従事者が13.4%と続いている。

平成7年から平成27年までの推移を見ると、サービス業従事者が6.3%、専門・技術的職業従事者が1.9%増加しているが、あとは横ばいもしくは減少傾向である。

表2-2_A 職業大分類別人口の推移(常住地)

就業者数(人)

		平成7年	平成12年	平成17年			平成22年	平成27年
A	管理	825	409	338	A	管理	348	351
B	専門・技術	1,461	1,517	1,598	B	専門・技術	1,560	1,489
C	事務	2,564	2,262	2,058	C	事務	1,838	1,742
D	販売	1,560	1,520	1,295	D	販売	1,227	1,055
E	サービス	1,222	1,112	1,135	E	サービス	1,256	1,299
F	保安	85	85	92	F	保安	93	72
G	農林漁業	284	208	251	G	農林漁業	158	138
※	運輸・通信	265	261	226	H	生産工程	2,534	2,252
※	生産単純労働	5,355	5,475	4,551	I	輸送・機械運転	213	212
					J	建設・採掘	405	373
					K	運搬・清掃・包装等	599	625
L	分類不能	4	3	59	L	分類不能	102	67
合 計		13,625	12,852	11,603	合 計		10,333	9,675

(国勢調査)

表2-2_B 職業大分類別人口の推移(従業地)

就業者数(人)

		平成7年	平成12年	平成17年			平成22年	平成27年
A	管理	748	361	298	A	管理	310	318
B	専門・技術	1,567	1,489	1,530	B	専門・技術	1,531	1,675
C	事務	2,229	1,860	1,746	C	事務	1,536	1,552
D	販売	1,555	1,376	1,194	D	販売	1,092	887
E	サービス	1,140	1,065	1,114	E	サービス	1,329	1,277
F	保安	79	95	94	F	保安	96	86
G	農林漁業	293	195	231	G	農林漁業	133	123
※	運輸・通信	256	173	173	H	生産工程	2,041	1,725
※	生産単純労働	5,754	4,601	3,926	I	輸送・機械運転	174	163
					J	建設・採掘	416	371
					K	運搬・清掃・包装等	500	474
L	分類不能	4	7	44	L	分類不能	107	61
合 計		13,625	11,222	10,350	合 計		9,265	8,712

(国勢調査)

図2-2_A 職業大分類別人口の推移（常住地）[1]

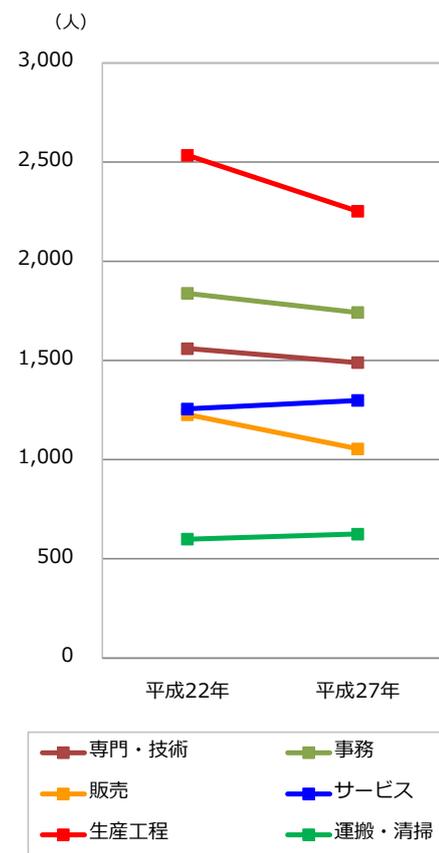
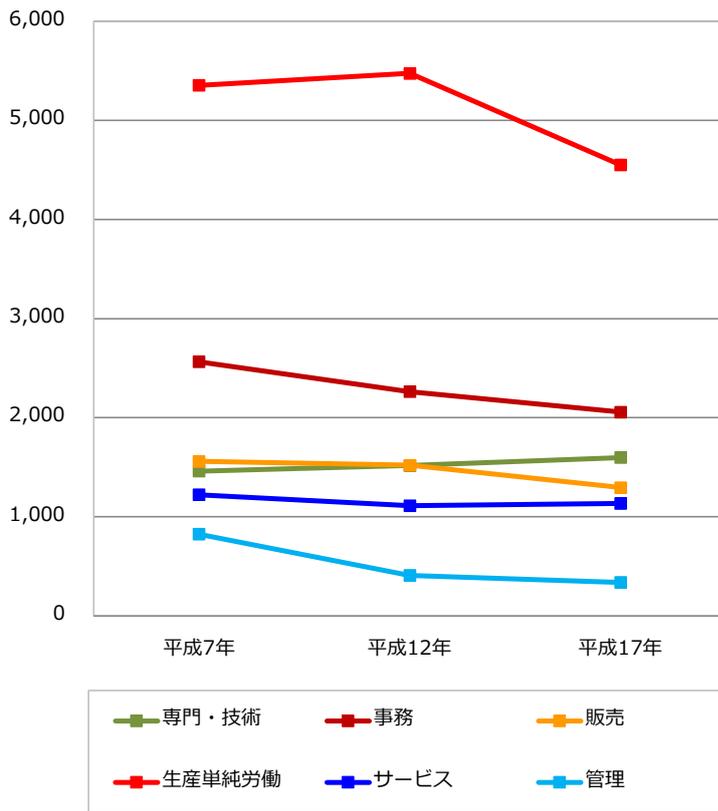
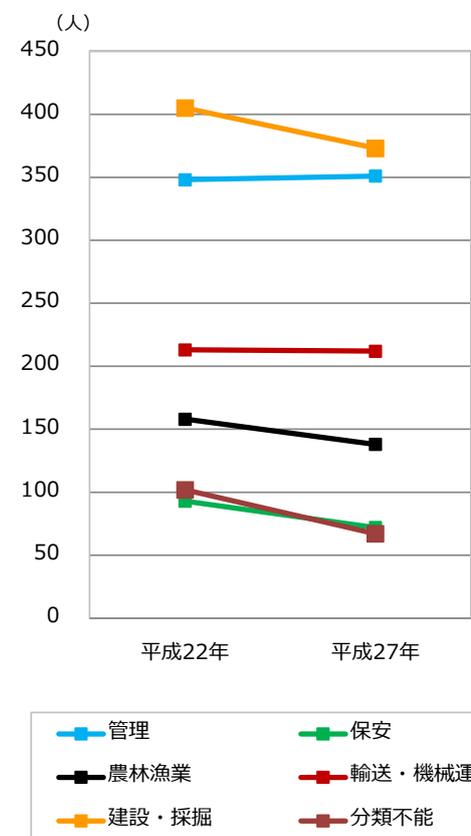
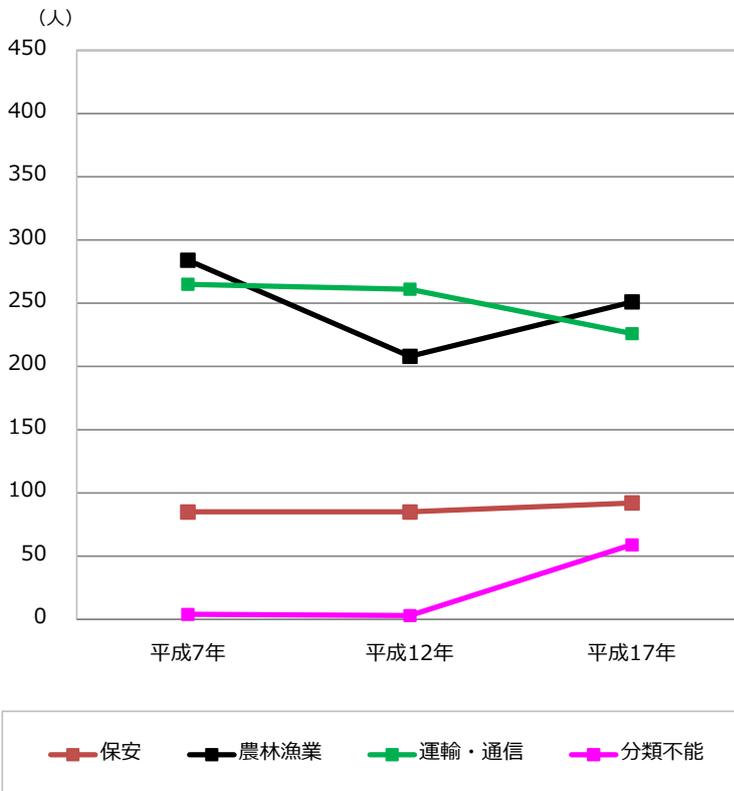
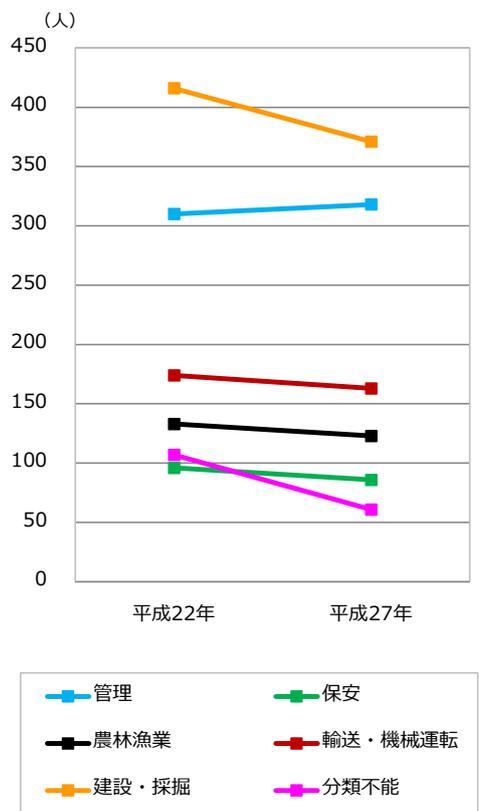
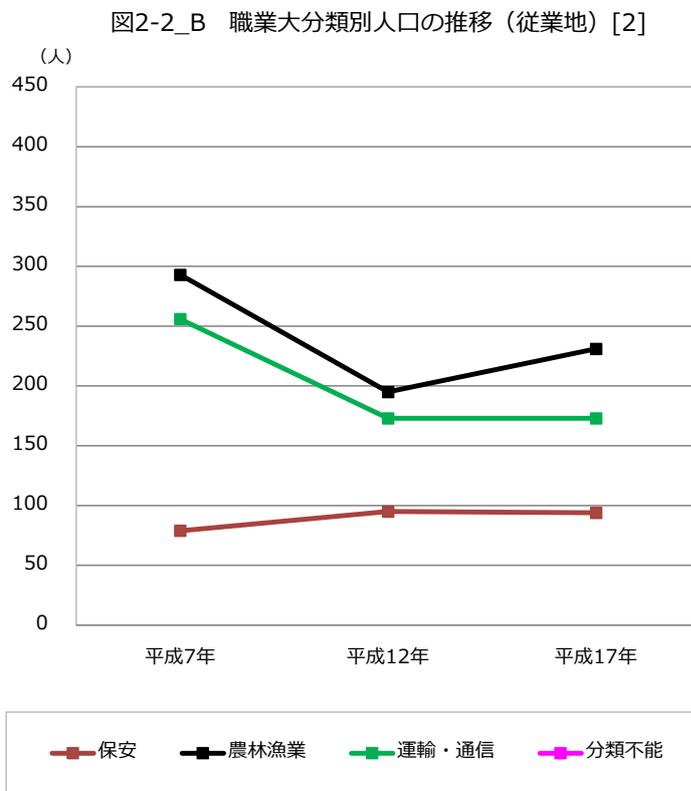
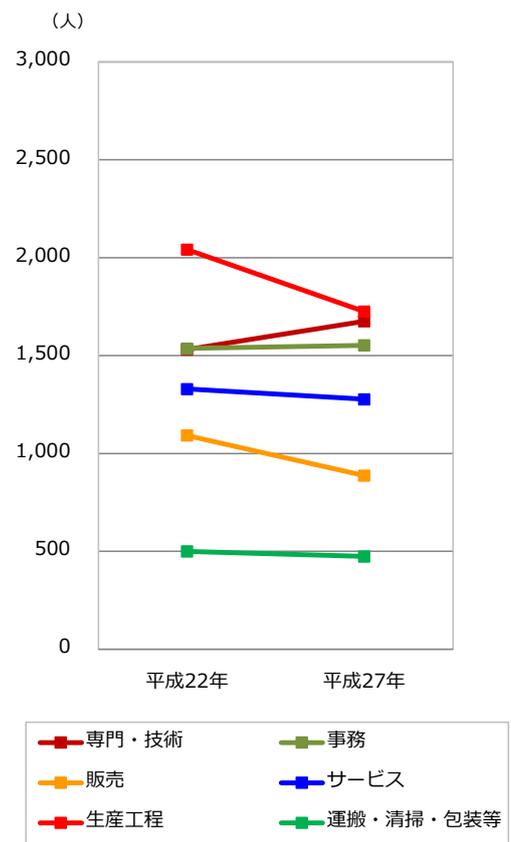
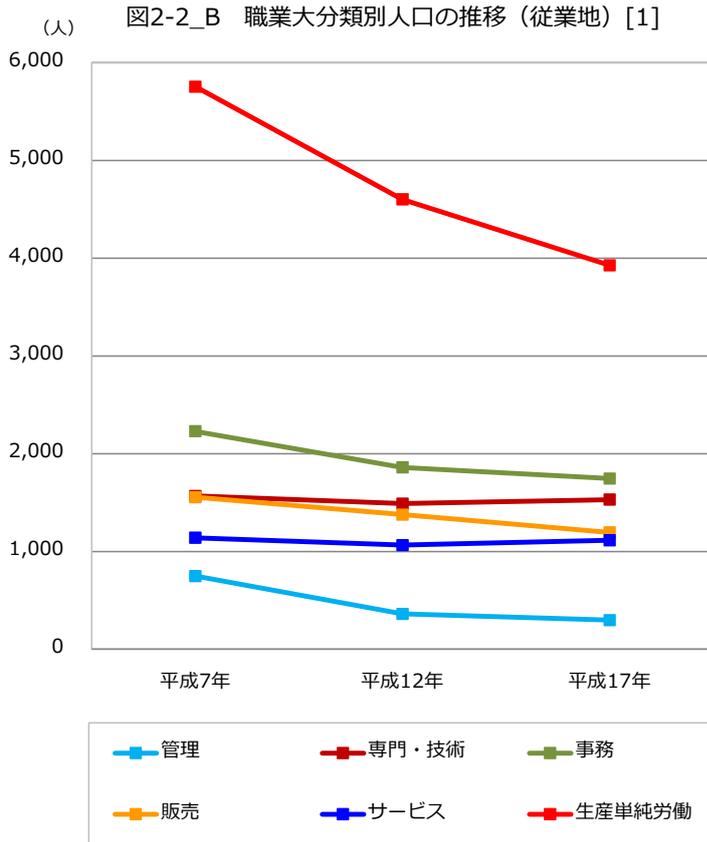


図2-2_A 職業大分類別人口の推移（常住地）[2]





C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

平成28年の事業所数は1,037事業所となっており、最も多いのは卸売業・小売業の251事業所で24.2%を占めている。次いで製造業が186事業所(17.9%)、宿泊業・飲食サービス業が148事業所(14.3%)、建設業102事業所(9.8%)と続いている。

従業者数が最も多い産業は製造業で24.9%、次いで卸売業・小売業が17.1%、医療・福祉業が16.9%、宿泊業・飲食サービス業が11.1%の順となっている。

事業所数及び従業者数の推移を見ると、ここ20年でどちらも減少傾向にある。

表2-3 産業大分類別事業所数及び従業者数の推移

(人)

産業大分類	平成8年		平成13年		平成18年		平成21年		平成26年		平成28年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
A.B 農業、林業、漁業	1	4	1	-	1	4	1	3	1	3	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	1	23	-	-	-	-
D 建設業	165	790	147	683	118	524	119	517	103	541	102	538
E 製造業	393	4,336	327	3,921	272	2,910	243	2,870	200	2,417	186	2,092
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	124	4	137	3	132	4	191	4	189	2	148
※運輸業、通信業	20	308	20	247	18	252	24	284			-	-
G 情報通信業									9	67	10	73
H 運輸業、郵便業									8	116	7	60
I 卸売業、小売業	641	3,177	545	2,912	312	1,797	295	1,779	272	1,648	251	1,437
J 金融業、保険業	19	181	19	176	16	114	16	124	16	103	15	95
K 不動産業、物品賃貸業	53	83	52	91	65	173	80	314	58	257	45	236
※サービス業	405	2,530	374	2,694	520	3,796	519	4,065				
L 学術研究、専門・技術サービス業									40	167	41	180
M 宿泊業、飲食サービス業									154	974	148	933
N 生活関連サービス業、娯楽業									103	494	88	427
O 教育、学習支援業									39	445	24	112
P 医療、福祉									81	1,770	69	1,419
Q 複合サービス事業									5	63	6	70
R サービス業(他に分類されないもの)									54	596	43	594
S 公務(他に分類されるものを除く)	8	189	8	202	6	181	4	173	6	158	-	-
T 分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,709	11,722	1,497	11,063	1,331	9,883	1,306	10,343	1,153	10,008	1,037	8,414

(経済センサス)

表2-4 産業大分類別事業者数及び従業者数(平成28年)

(人)

産業大分類	事業所数	従業者規模別事業者数(民営)						国、地方 公共団体	従業者数
		1~4	5~9	10~29	30~49	50~	出向 派遣		
A.B 農業、林業、漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	102	60	27	13	2	-	-	-	538
E 製造業	186	102	39	35	6	3	1	-	2,092
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	1	1	-	-	148
G 情報通信業	10	5	1	3	-	-	1	-	73
H 運輸業、郵便業	7	3	2	2	-	-	-	-	60
I 卸売業、小売業	251	158	47	42	3	1	-	-	1,437
J 金融業、保険業	15	8		4	1		2	-	95
K 不動産業、物品賃貸業	45	38	1	3		2	1	-	236
L 学術研究、専門・技術サービス業	41	33	4	3	1			-	180
M 宿泊業、飲食サービス業	148	94	25	21	5	1	2	-	933
N 生活関連サービス業、娯楽業	88	69	9	7	1	2		-	427
O 教育、学習支援業	24	14	4	5			1	-	112
P 医療、福祉	69	29	17	17		6		-	1,419
Q 複合サービス事業	6	4	1		1			-	70
R サービス業(他に分類されないもの)	43	29	4	5	2	3		-	594
S 公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
T 分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,037	646	181	160	23	19	8	-	8,414

(経済センサス)

図2-3 産業大分類別事業所の推移[1]

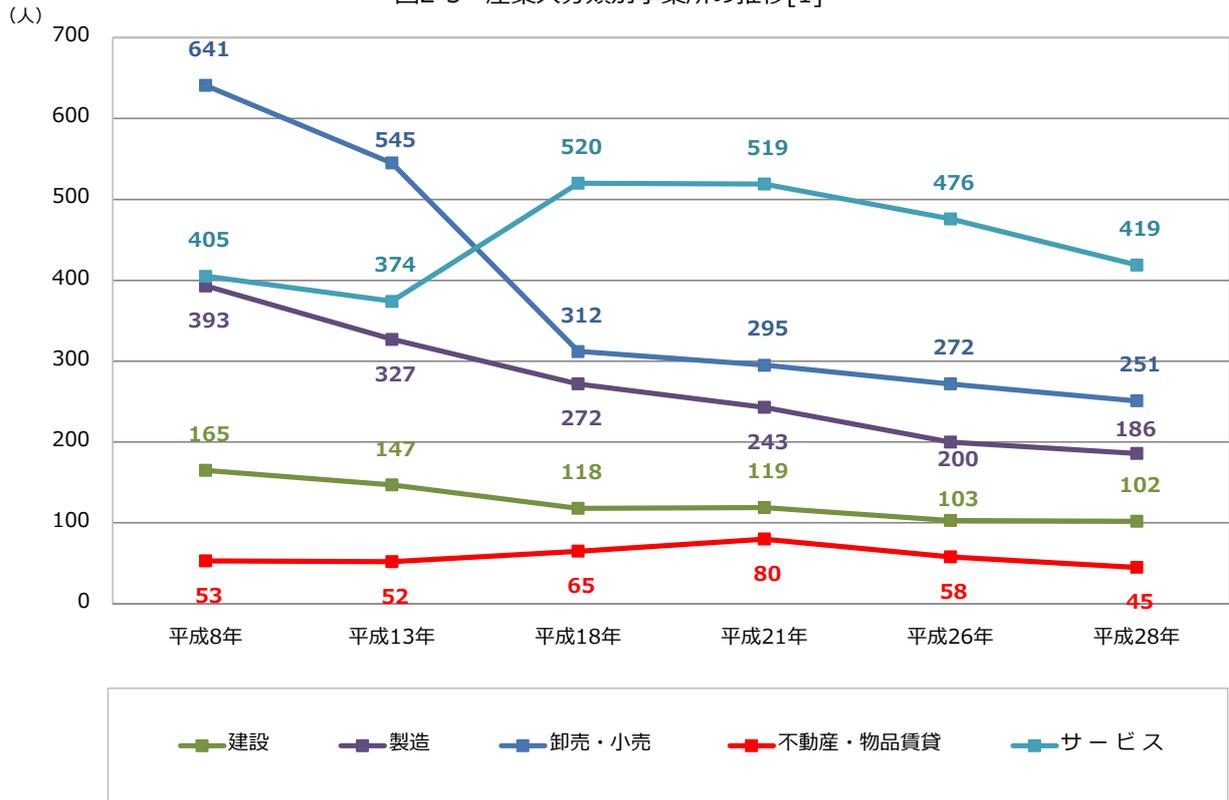
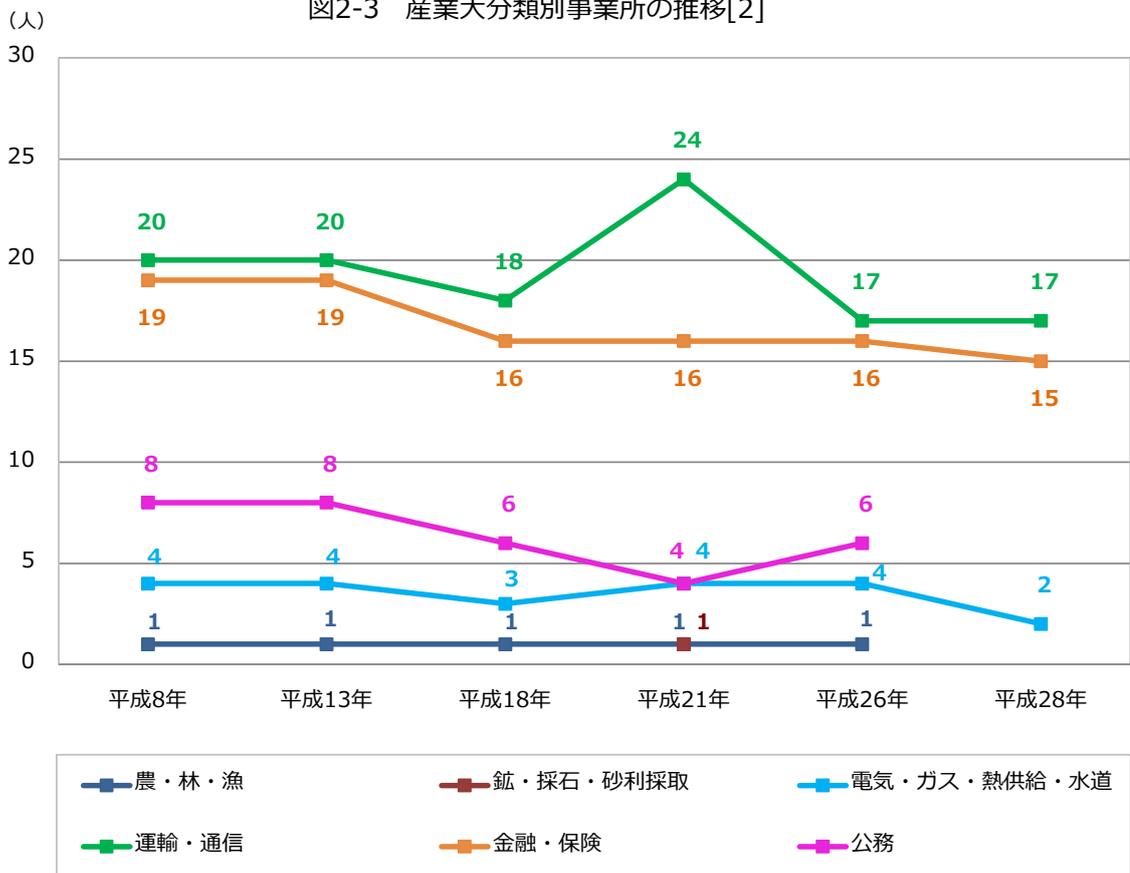


図2-3 産業大分類別事業所の推移[2]



※「農・林・漁」及び「公務」は平成28年の事業所数は未公表、「鉱・採石・砂利採取」は平成21年の事業所数のみ公表

図2-4 産業大分類別従業者数の推移[1]

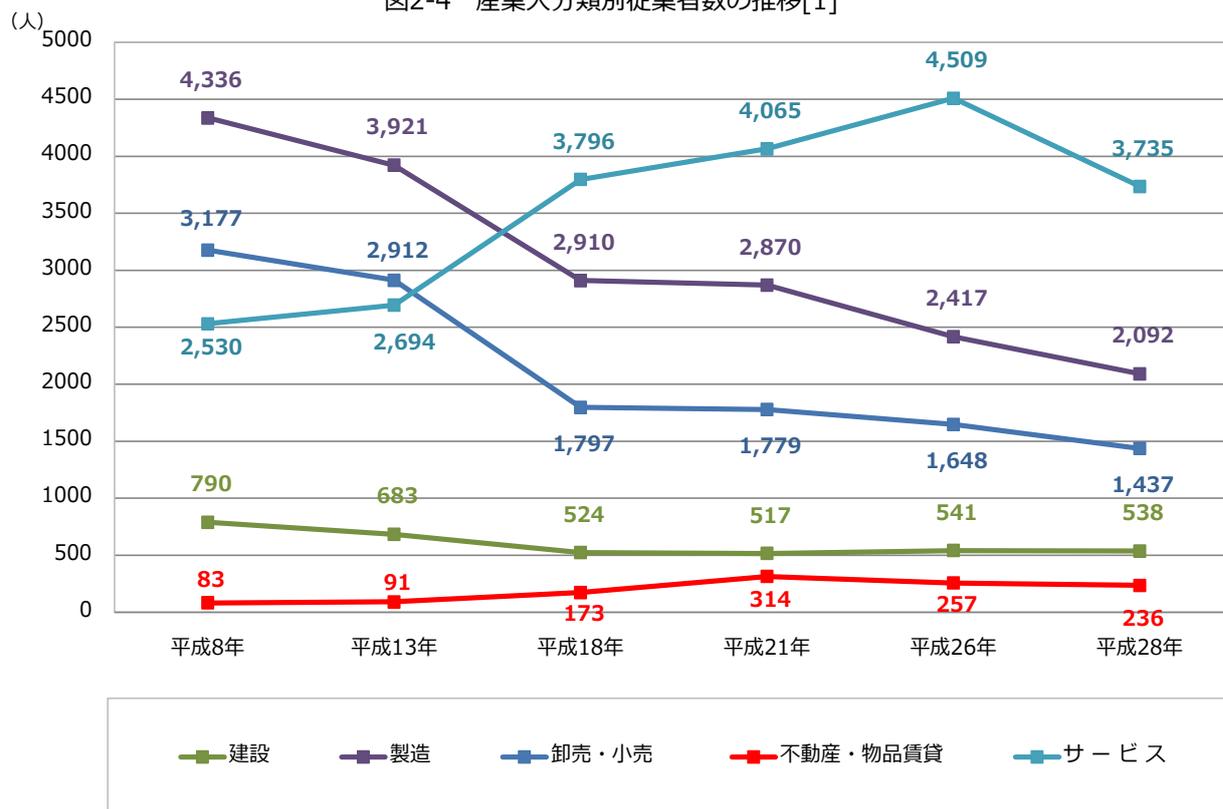
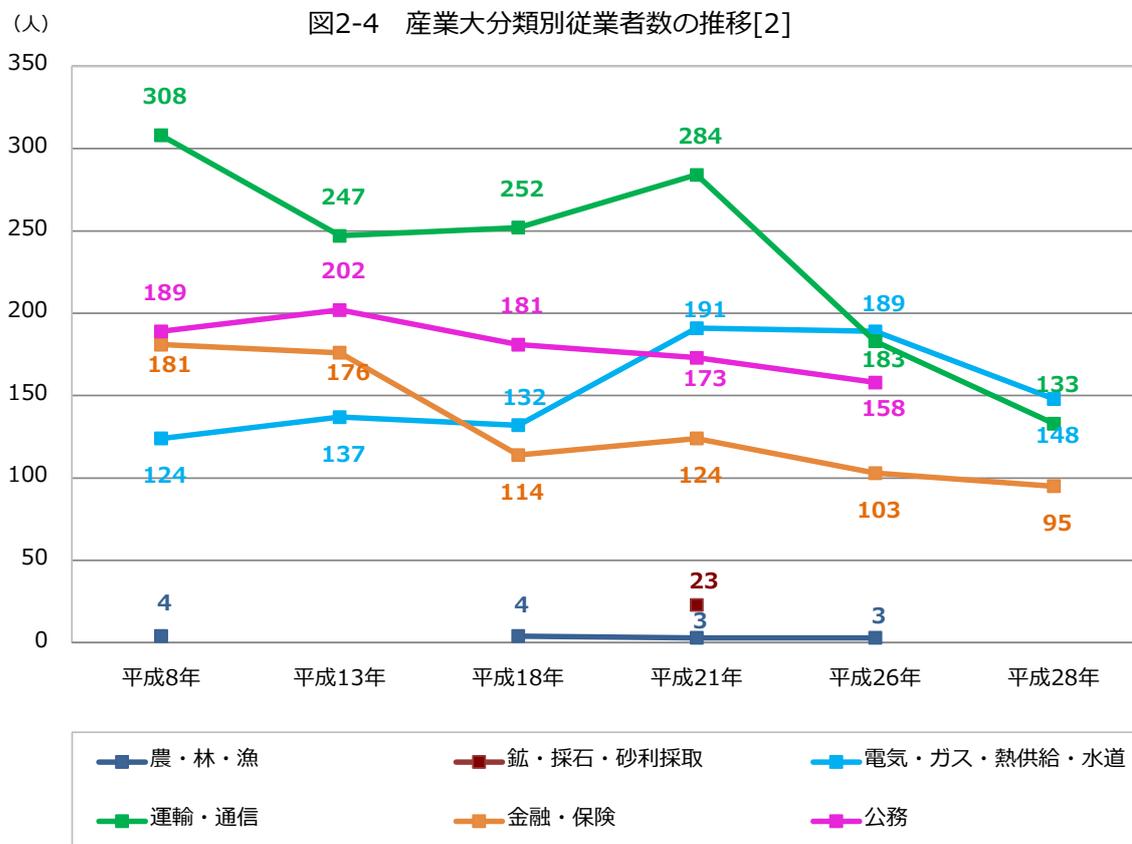
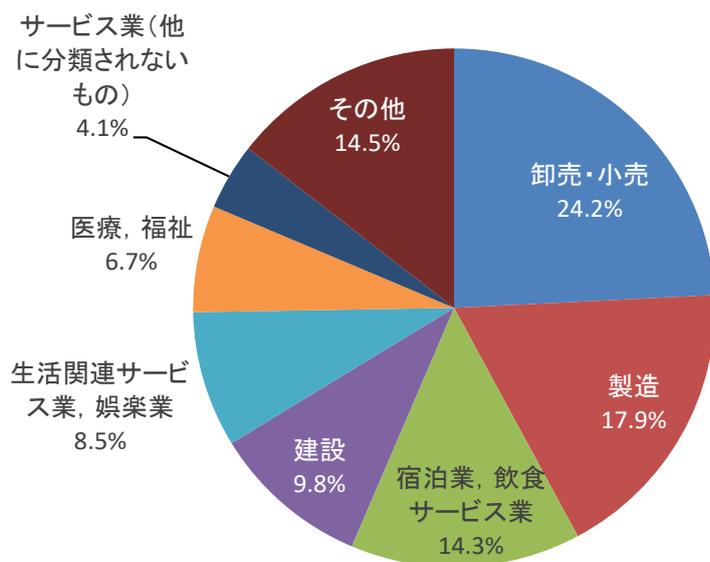


図2-4 産業大分類別従業者数の推移[2]



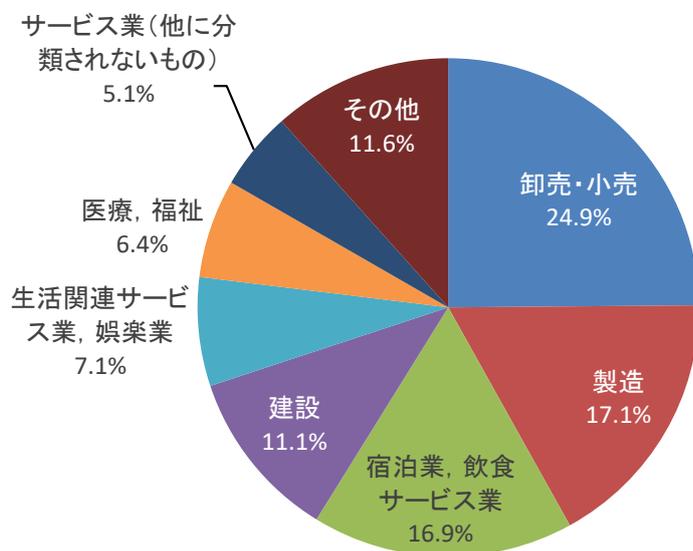
※「農・林・漁」は平成13年及び平成28年、「公務」は平成28年の従業者数は未公表、「鉱・採石・砂利採取」は平成21年の従業者数のみ公表

図2-5 産業大分類別事業所数構成比（平成28年）



※平成 28 年の「農・林・漁」、「公務」の事業所数は未公表

図2-6 産業大分類従業員数構成比（平成28年）



※平成 28 年の「農・林・漁」、「公務」の従業員数は未公表

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

諏訪地域は国内有数の精密工業の集積地を形成し、繁栄してきた。近年では、主要製造品が精密機械器具から IT 関連機器に移行している。工業出荷額は平成 3 年に 1,138 億円でピークを迎えて以降、平成 26 年には 167 億円でピーク時の 20%以下まで激減した。しかし、平成 27 年に再度増加に転じ、以降横ばい傾向にある。(図 2-7 参照)

表 2-5_A 主要業種工業出荷額の推移(平成19年以前) (億円)

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成19年
合計	1,044	806	509	381	458
食料品(製造業)	5	5	19	24	18
金属製品	37	39	29	22	25
一般機械器具	309	150	132	101	22
電子部品・デバイス	0	0	0	20	16
電気機械器具	432	483	228	51	62
情報通信機械器具	0	0	0	101	259
輸送用機械器具	3	2	X	5	4
精密機械器具	50	41	24	8	3

(工業統計調査)

表 2-5_B 主要業種工業出荷額の推移(平成20年以降) (億円)

(億円)

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
合計	442	326	274	344	317	295	167	242	252	267	261	240
食料品製造業	19	21	9	2	2	X	X	X	X	X	X	X
繊維工業	14	12	10	7	8	8	8	7	6	6	9	7
プラスチック製品製造業	9	9	8	5	6	5	4	4	6	6	7	6
非鉄金属製造業	7	X	3	4	4	3	4	4	4	X	X	X
金属製品製造業	22	19	22	19	18	13	10	11	13	15	15	15
はん用機械器具製造業	4	2	3	3	1	3	5	2	4	4	3	2
生産用機械器具製造業	16	12	14	21	20	20	21	27	25	31	31	30
業務用機械器具製造業	9	605	3	4	2	2	3	5	X	X	2	2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	17	12	15	16	13	12	9	X	9	X	X	10
電気機械器具製造業	53	40	41	67	45	15	16	77	18	17	19	22
情報通信機械器具製造業	244	169	123	175	177	192	63	64	144	149	134	117
輸送用機械器具製造業	5	3	6	4	4	5	5	6	5	6	8	5

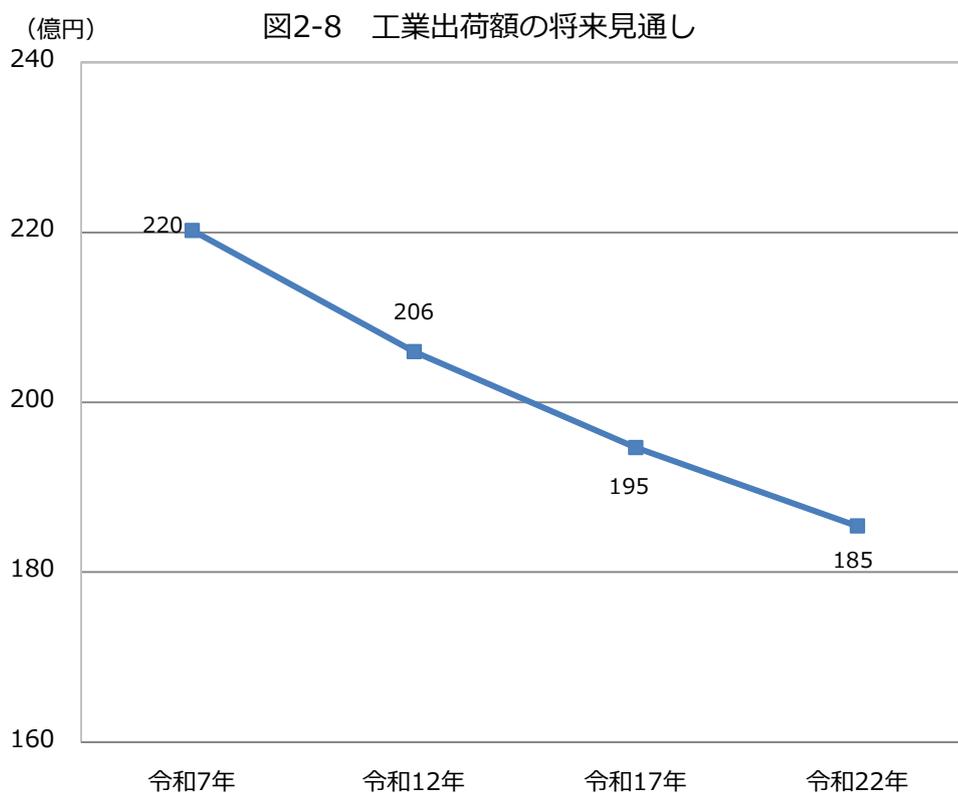
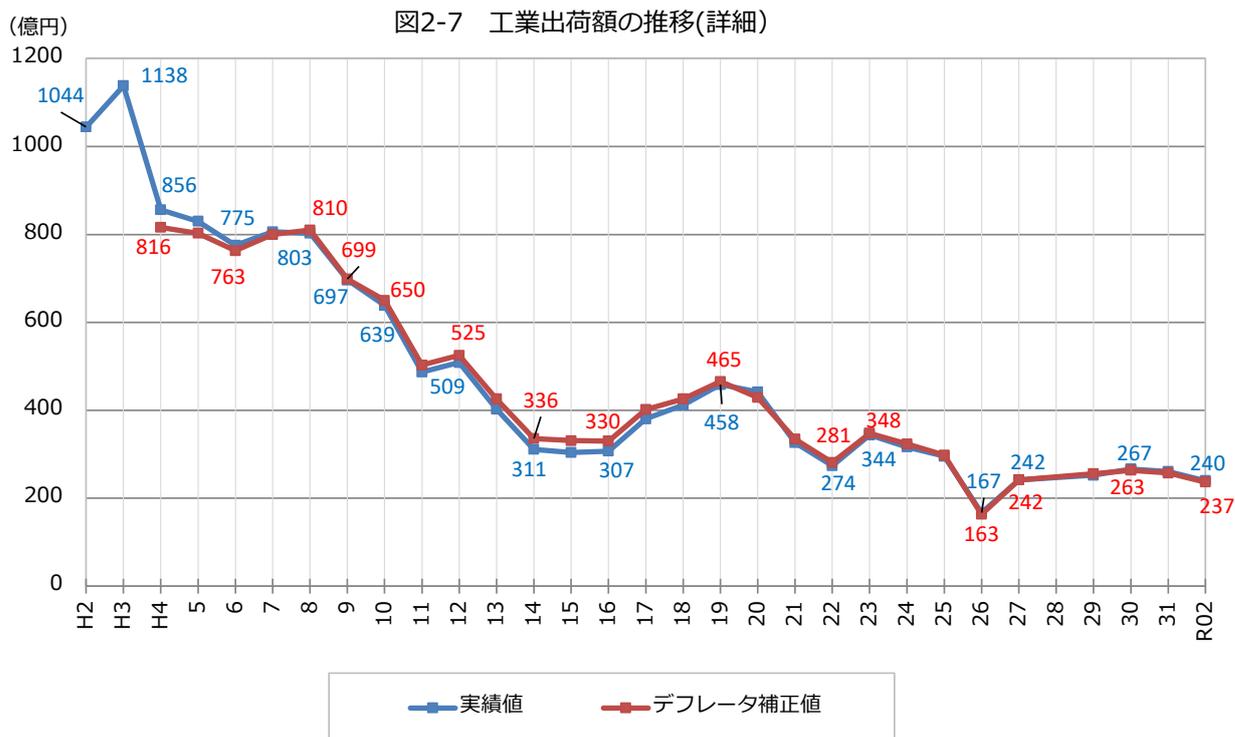
(工業統計調査)

表2-5_C 工業出荷額の将来見通し

年次	出荷額 (億円)
令和7年	220
令和12年	206
令和17年	195
令和22年	185

(工業統計調査)

※工業統計、平成 17, 22, 27, 令和 2 年の工業出荷額(デフレーター補正值)に基づき推計



C0202-3 産業中分類別商業販売額

本町における商業は、下諏訪駅北側の商店街を中心に賑わいを見せていたが、昭和40年代から始まった諏訪湖畔の土地区画整理事業により整備された道路沿いにその中心地を移し、県道岡谷下諏訪線を軸に駐車場の整備された大型店の進出により、集客力のある近代郊外型店舗の集積が著しくなっている。商業販売額は平成3年に703億円でピークを迎えたが、以後は停滞傾向に転じて、平成28年には294億円でまで減少している。構成比は卸売業58.2%、小売業41.8%となっている。

表2-6_A 商業販売額の推移(平成19年以前) (億円)

	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年
合計	703	618	649	606	504	490	495
卸売業	350	268	286	305	233	252	284
小売業	353	350	363	301	271	238	210
各種商品小売	54	X	X	X	X	30	X
織物・衣服・身の回り品小売	32	30	24	X	19	18	15
飲食料品小売	94	104	101	89	77	63	57
自動車・自転車小売	46	41	58	48	45	40	47
家具・建具・じゅう器小売	55	55	X	44	39	34	18
その他小売業	73	121	181	120	90	54	X

(商業統計調査)

表2-6_B 商業販売額の推移(平成20年以降) (億円)

	平成24年	平成26年	平成28年
合計	395	311	294
卸売業	303	212	171
各種商品卸売業	X	X	X
繊維・衣服等卸売業	X	X	X
飲食料品卸売業	X	X	X
建築材料、鉱物・金属材料卸売業	X	X	X
機械器具卸売業	X	X	X
その他の卸売業	X	X	X
小売業	92	99	123
各種商品小売業	X	X	X
織物・衣服・身の回り品小売業	11	10	10
飲食料品小売業	48	44	63
機械器具小売業	30	42	48
その他の小売業	X	X	X
無店舗小売業	3	2	2

(商業統計調査)

表2-6_C 商業販売額の将来見通し

年次	出荷額 (億円)
平成30年	282.7608
令和4年	253.0614
令和10年	224.4572
令和16年	204.5947
令和22年	168.2324

(商業統計調査)

※商業統計、平成24、26、28年の販売額(デフレーター補正後)に基づき推計

